

7 農林水産部

目 次

| | |
|-------------------------------|-----|
| (1) さとうきびの生産支援（継続） | 155 |
| (2) 製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続） | 156 |
| (3) 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（新規） | 157 |
| (4) 世界一おいしい豚肉作出推進事業（新規） | 158 |
| (5) 肉用牛肥育素牛導入支援事業（継続） | 159 |
| (6) 6次産業化の推進（継続） | 160 |
| (7) おきなわ型農産物ブランディング推進事業（継続） | 162 |
| (8) 地産地消推進体制づくり事業（継続） | 163 |
| (9) 県産農林水産物輸出体制構築事業（新規） | 164 |
| (10) 県産水産物の海外市場拡大事業（継続） | 165 |
| (11) 農林水産物流通条件不利性解消事業（継続） | 166 |
| (12) 農地中間管理事業（継続） | 167 |
| (13) 沖縄型農業共済制度推進事業（継続） | 168 |
| (14) 新規就農者の育成・確保対策（継続） | 169 |
| (15) 畜産担い手育成総合整備事業（継続） | 171 |
| (16) 農村集落基盤再編・整備（継続） | 173 |
| (17) 農業・農村の多面的機能の発揮（継続） | 174 |
| (18) 農業生産基盤整備（継続） | 176 |
| (19) 農業水利施設等の長寿命化（継続） | 178 |
| (20) 農地の保全強化（継続） | 180 |
| (21) やんばる型森林施業推進事業（継続） | 181 |
| (22) 自然環境に配慮した農業（継続） | 182 |
| (23) 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業（新規） | 184 |
| (24) 鳥獣被害防止対策（新規） | 185 |
| (25) 特殊病虫害特別防除事業（継続） | 186 |
| (26) 家畜伝染病予防事業（継続） | 188 |
| (27) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続） | 189 |
| (28) 食鳥処理施設整備事業（継続） | 190 |
| (29) 水産生産基盤整備事業（継続） | 191 |
| (30) 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業（継続） | 192 |
| (31) 治山事業（継続） | 193 |
| (32) 農業集落排水事業（継続） | 194 |
| (33) 沖縄離島型畜産活性化事業（新規） | 195 |
| (34) 製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続） | 196 |

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：さとうきびの生産支援（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------|-----------|-------------------------------------|---------|-------------------------------------|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| さとうきびの生産支援 | 197,402 | | 196,047 | | 最終予算額 197,402 執行率 99.3% 不用額 1,355 |
| | 121,735 | 1 さとうきび生産総合対策事業 ・共同利用機械の整備（44地区） | 121,276 | 1 さとうきび生産総合対策事業 ・共同利用機械の整備（44地区） | 最終予算額 121,735 不用額 459 |
| | 75,667 | 2 種苗対策事業 ・原種ほの設置（48ha） | 74,771 | 2 種苗対策事業 ・原種ほの設置（44.42ha） | 最終予算額 75,667 不用額 896 |

3 事業の効果/課題

(1) さとうきび生産総合対策事業

効果： 収穫機械等の整備により、生産者の労働負担が大幅に軽減され、余剰時間で適期の肥培管理を行うことにより生産性が高まる。また、さとうきび生産法人等の中核的担い手の育成支援となる。

課題： 機械収穫率は年々向上しているが、地域によってもばらつきがあり、継続して地域の実情に沿った機械の導入が必要である。

(2) 種苗対策事業

効果： 優良種苗により種苗伝染性の病害による減収を避け、また、高い発芽率を確保することによって高品質で高収量を得ることができる。

課題： 無病健全性の維持のため、継続して優良種苗の安定確保が必要であり、原種ほ設置農家の技術の平準化が求められる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------|------------|---|---------|---|---|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 製糖事業者の支援 | 1,001,988 | 1 分蜜糖振興 対策支援事業 費 | 953,004 | 1 分蜜糖振興 対策支援事業 費 | ☆ 最終予算額 953,481 執行率 99.9% 不用額 477 |
| | 166,363 | ・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (2工場) | 212,170 | ・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (3工場) | |
| | 664,380 | ・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(6工場) | 597,654 | ・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(6工場) | |
| | 166,785 | ・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(2工場) | 139,197 | ・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(2工場) | |
| | 4,460 | ・推進事務 | 3,983 | ・推進事務 | |

3 事業の効果/課題

(1) 分蜜糖振興対策支援事業費

効果： 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策等を支援したことにより、製糖期間を通じた分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 地理的、自然的、社会的条件の不利性や気象災害等の影響を受けやすいという課題があるため、引き続き、分蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施（実用化）と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------------|-----------|--|--------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 | 53,174 | 1 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 ・普及に移す技術件数 2件。 （内訳） ・品種育成 1件 ・技術開発 1件 | 51,435 | 1 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 ・普及に移す技術件数 2件。 （内容） ・赤輪ギクの新品種候補を育成した。 ・キクの生産現場で赤色LED光源を利用する場合、製造元が異なる照度計でも測定値の補正により、正確な照度を推測することが可能となった。 | ☆ 最終予算額 53,174 執行率 96.7% 不用額 1,739 |

3 事業の効果/課題

(1) 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業

効果： 参考指標である「生産現場への普及に移す研究成果数」については、目標値2件に対し、実績2件となり目標を達成した。

課題： 品種の育成及び安定生産技術の開発について、推進会議や現地実証等を通じて、出荷団体、普及機関、外部有識者等との意見交換を行い、普及を見据えた取組を行う。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：世界一おいしい豚肉作出推進事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（畜産研究センター）

1 事業の目的・内容

「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させ、ブランドの持続的発展を図るため、沖縄アグーの効率的な育種改良を推進する研究を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-----------------|-----------|--|--------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 世界一おいしい豚肉作出推進事業 | 11,450 | 1 世界一おいしい豚肉作出推進事業 ・前身事業で開発したDNAチップにより、アグーブランド豚肉の生産に用いられる沖縄アグー豚（種豚）の肉質能力を推定する。300頭/年 | 10,977 | 1 世界一おいしい豚肉作出推進事業 ・前身事業で開発したDNAチップにより、アグーブランド豚肉の生産に用いられる沖縄アグー豚（種豚）の肉質能力を推定できた。350頭/年 | ☆ 最終予算額 11,450 執行率 95.9% 不用額 473 |

3 事業の効果/課題

(1) 世界一おいしい豚肉作出推進事業

効果： DNAチップの利用により、沖縄アグー豚の肉質改良が推進され、おきなわブランドの確立が期待される。

課題： 沖縄アグー豚は近親交配により遺伝的多様性が低下しており、遺伝的多様性を維持しながら改良を進める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：肉用牛肥育素牛導入支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

肥育素牛導入に要する経費及び事務委託費の一部を補助し、県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------|-----------|--|-------|--|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 肉用牛肥育素牛導入支援事業 | 10,000 | 1 肉用牛肥育素牛導入支援事業 ・県内で生産された肥育素牛の肥育農家への導入に対し経費の一部補助を計画 661頭 | 9,993 | 1 肉用牛肥育素牛導入支援事業 ・年度計画に基づき肥育素牛の肥育農家への導入に対し経費の一部補助を実施 662頭 | 最終予算額 10,000 執行率 99.9% 不用額 7 |

3 事業の効果/課題

(1) 肉用牛肥育素牛導入支援事業

効果： 肥育素牛導入経費の一部を補助したことにより肥育農家の生産意欲の向上、優良素牛の確保等経営の強化が図られ、県内肥育牛の飼養頭数は、4年連続増加した。

課題： 今後も、肥育農家及び関係機関との連携を強化し、事業を適正かつ円滑に実施する必要がある。

4 その他

本県においては、観光客等の増加等に伴い旺盛な県産牛肉の需要があり、肥育牛の県内生産・流通を推進することが期待されている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：6次産業化の推進(継続)

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(1) 6次産業化支援事業

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(2) 6次産業化人材育成活性化事業

県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------|------------|---|--------|--|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 6次産業 化の推進 | 88,620 | | 41,260 | | 最終予算額 77,929 執行率 52.9% 不用額 36,669 |
| | 60,757 | 1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化の相談 窓口となる6次産業 化サポートセンター を設置する。 ・新商品開発に係る 費用の一部補助：2 件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：1件 | 15,102 | 1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化サポ ートセンターの設置、 専門家派遣、研修会 等を開催した。 ・新商品開発に係る 費用の一部補助：0 件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：0件 | 最終予算額 50,066 執行率 30.2% 不用額 34,964 |
| | 27,863 | 2 6次産業化人材 育成活性化事業 ・商品ブラッシュアップ を目的とした研修を実 施する。 | 26,158 | 2 6次産業化人材 育成活性化事業 ・個別研修：6事業者 に対して各4回 ・集合研修：5回開催 し延べ参加人数54名 | ☆ 最終予算額 27,863 執行率 93.9% 不用額 1,705 |

| | | |
|--|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・加工品グランプリの開催 ・地域連携モデルの検討 ・加工品開発補助：5件 | <ul style="list-style-type: none"> ・「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 ・地域連携モデルの検討：2件 ・加工品開発補助：5件 |
|--|--|---|

3 事業の効果/課題

(1) 6次産業化支援事業

効果： 6次産業化に取り組む農林漁業者等からの相談に対して専門家派遣、セミナーを実施することにより、総合化事業計画の新規認定2件並びに6次産業化に関する相談者の課題解決につながった。

課題： 6次産業化への取り組みは専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターのさらなる周知と活用を促す必要がある。

(2) 6次産業化人材育成活性化事業

効果： 魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、6次産業化に関する技能習得を目的とした集合研修の実施や、商品開発や販路開拓等に係る経費の補助により、事業者の商品の改良や販路の新規開拓など課題解決につながった。

課題： 事業後の6次産業化の継続的な取り組みやその波及効果を高めるためには、市町村等の関係機関との地域連携のあり方を引き続き検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：おきなわ型農産物ブランディング推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県産農産物の輸送体系改善による流通コストの低減や、国内外での多様な販売促進の実施、機能性表示食品取得等、様々な出口戦略により本県農業のローカル・イノベーションを推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備 考 |
|-------------------------------------|------------|---|--------|---|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| おきなわ 型農産物 ブランデ ィング推 進事業 | 58,844 | 1 おきなわ型農産物 ブランディング推進 事業 ・園芸品目全般の、 国内外での販売促進、 及び国外での販売力 のある人材育成 ・一部品目における、 地理的表示法や地域 団体商標の取得に向 けた取組 ・シークワサーの 機能性表示食品取得 に向けた取組 ・低温船舶輸送の推 進による輸送コスト 削減に向けた取組 | 58,308 | 1 おきなわ型農産物 ブランディング推進 事業 ・国内外での実需者、 消費者向けのプロモ ーション活動、産地、 生産者育成に向けた 取組を実施した。 ・地理的表示（GI） の届出に向け、重点 品目における産地の 合意形成を図り、申 請書作成支援等を行 った。 ・シークワサーの 機能性表示食品申請 に向け、安全性に関 する基礎データを蓄 積した。 ・青果類（ピーマン、 トマト、ニンジン、 インゲン）における 船舶輸送を実施し量 販店におけるフェア を実施した。 | ★ 最終予算額 58,844 執行率 99.1% 不用額 536 |

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ型農産物ブランディング推進事業

効果： 県外出荷マンゴーやパインアップルの認知度に繋がり、関東市場における県産マンゴー単価の向上や、県産パインの取扱量の増加に繋がった。また冬春季の野菜類における船舶輸送試験及び輸送品の販促を実施したところ、品質が保持され販売に繋がった。

課題： 船舶輸送であっても、品目により品質を保持できることが確認され、低コスト輸送にも繋がるが、出荷量の確保等が必要となる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地産地消推進体制づくり事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄県地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-----------------------|-----------|---|--------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 地産地消 推進体制 づくり事業 | 32,194 | 1 地産地消推進体制づくり事業・地産地消の推進のため、ホテルや給食での利用状況調査、給食での利用促進、地産地消に取り組む飲食店を「おきなわ食材の店」として登録し、PRを実施する。 | 26,542 | 1 地産地消推進体制づくり事業・地産地消の推進のため、ホテルや給食での利用状況調査、給食での利用促進、地産地消に取り組む飲食店を「おきなわ食材の店」として26店舗を新たに登録し、PRを実施した。 | 最終予算額 27,194 執行率 97.6% 不用額 652 |

3 事業の効果/課題

(1) 地産地消推進体制づくり事業

効果： 「おきなわ食材の店」に26店舗が新規登録され、地産地消に取り組む飲食店等が286店舗まで増加し、県産農林水産物の消費拡大につながった。

課題： 「おきなわ食材の店」の認知度をさらに高めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産農林水産物輸出体制構築事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課、畜産課

1 事業の目的・内容

海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、プロモーション等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-----------------------------|-----------|---|--------|--|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 県産農林 水産物輸 出体制構 築事業 | 42,880 | 1 県産農林水産物輸出体制構築事業 ・ 県産農林水産物の定番化 ・ 県産畜産物の定番化 ・ 輸出品目のブランド化 ・ 新規市場調査 | 41,781 | 1 県産農林水産物輸出体制構築事業 ・ 海外の量販店での県産農産物の定番化に向けた販促活動を実施した。 ・ レストラン等での県産畜産物の販促活動を実施した。 ・ 県産農林水産物の現地飲食店でのテストマーケティング等を実施した。 ・ バンコクにて市場調査を実施した。 | ☆ 最終予算額 42,880 執行率 97.4% 不用額 1,099 |

3 事業の効果/課題

(1) 県産農林水産物輸出体制構築事業

効果： 香港、シンガポール、台湾、県内において一般消費者やバイヤー向けに県産農林水産物のPRを行ったことにより県産農林水産物の認知度向上・販路拡大等を図ることができた。

畜産については、香港量販店での常設販売や飲食テナントへの食材供給も可能となった。新規市場としてシンガポールや台湾への牛肉輸出を行った他、鶏卵を新たに台湾へ輸出するなどの取り組みを行った結果、県産畜産物輸出量が181.3トン、対前年比179%となった。

課題： 県産農林水産物の輸出については、主な輸出先である東南アジアでは輸出品目の一部が現地食材と被り価格面で競争力が弱く、また、日本の様々な地方の産品が輸出され、競争が激化しているなどの課題がある。

畜産の輸出については、商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の畜産物の流通状況や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産水産物の海外市場拡大事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

県産水産物の海外市場拡大事業を構築すると共に、輸出に際する基盤となる水産物の資源量把握、輸送技術の確立を行い、海外市場の拡大と定番化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------|-----------|--|--------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 県産水産物の海外市場拡大事業 | 26,289 | 1 県産水産物の海外市場拡大事業 ・ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、マーケティング戦略を策定する。 | 25,843 | 1 県産水産物の海外市場拡大事業 ・ナマコ類（19種類）の資源量を県内5地域で推定した。また、輸送技術確立のための情報を集積するとともに、中国（上海）及びタイにおけるマーケティング戦略を策定した。 | ★ 最終予算額 26,147 執行率 98.8% 不用額 304 |

3 事業の効果/課題

効果： ナマコ類の資源量調査により、県内5地域で資源量が推定された。また、マグロ類等県産水産物の輸出実証試験やマーケティング戦略を策定したことで、海外市場の拡大と定番化に向けた取り組みが推進された。

課題： 輸出先国におけるニーズやコールドチェーンの整備状況を把握し、マーケティング戦略の策定や輸送方法の検討を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物流通条件不利性解消事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------------------|-----------|--|-----------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農林水産 物流通条件不利性 解消事業 | 2,782,844 | 1 農林水産物流通条件不利性解消事業 ・本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送費の補助を行う。 | 2,672,318 | 1 農林水産物流通条件不利性解消事業 ・本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送費の補助を行った。 出荷団体数： 137団体 県外出荷重量： 65,113トン 補助金額： 2,661,032千円 | ☆ 最終予算額 2,785,617 執行率 95.9% 不用額 113,299 |

3 事業の効果/課題

(1) 農林水産物流通条件不利性解消事業

効果：平成30年度における出荷団体の県外出荷量は、65,113トンとなっており、年間を通して事業を実施した平成25年度と比較して、約14,815トン（29.5%）の増加となった。これは、出荷団体の輸送コストの負担軽減が図られ、新規取引先の拡大や作付面積等の増加などの取り組みに繋がったことから、県外出荷が促進されたものと考えられる。

課題：県産農林水産物の県外出荷拡大のためには、輸送コストの削減を図ることが重要であり、補助事業者に対し、輸送コストの高い航空輸送から輸送コストの低い船舶輸送への転換等をさらに促していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地中間管理事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 農政経済課

1 事業の目的・内容

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借り受けし、認定農業者等へ貸付を行う活動を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------|-----------|--|---------|--|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農地中間 管理事業 | 126,461 | <p>1 農地中間管理機構事業</p> <p>・認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けを600ha、認定農業者等へ貸付を500ha行う。</p> | 106,043 | <p>1 農地中間管理機構事業</p> <p>・認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けし、認定農業者等へ貸付を行った。</p> <p>(1)農用地利用配分計画の認可 (300件)</p> <p>(2)農地の借入・貸付</p> <p>【借入実績】 借入人数：302人 借入圃場数：608筆 借入面積：140.2ha</p> <p>【貸付実績】 貸付人数：292人 貸付圃場数：736筆 貸付面積：158.8ha</p> | <p>最終予算額 126,461 執行率 83.9% 不用額 20,418</p> |

3 事業の効果/課題

(1) 農地中間管理機構事業

効果：農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化並びに農業の生産性の向上を図っている。

課題：全国的な課題として、認定農業者等の担い手への農地の集積率を高めることが課題となっており、本県においても同様に、担い手への集積率を高めるため、農地の出し手対策が課題となっている。

4 その他

事業の推進にあたっては、国との連携を図り取り組んで行く。さらに、市町村、農業委員会、JA等との地域の連携強化についても取り組む。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型農業共済制度推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

安全で安定的な保険母集団を確保し共済掛金率を全国並に低減させるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------|-----------|--|--------|--|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 沖縄型農業共済制度推進事業 | 129,600 | 1 沖縄型農業共済制度推進事業 ・農業共済組合が行う農業共済加入促進に係る活動費を支援 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入農家が共済目的に使用する資材代等の補助 ・本事業の普及啓発や損害防止技術向上のための講習会等、広告、広報活動の支援 | 86,568 | 1 沖縄型農業共済制度推進事業 ・農業共済組合が行う農業共済加入促進に係る活動費を支援した。 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入農家が共済目的に使用する資材代等を補助した。 ・本事業の普及啓発や損害防止技術向上のための講習会等、広告、広報活動を行った。 | ☆ 最終予算額 129,600 執行率 66.8% 不用額 43,032 |

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型農業共済制度推進事業

効果： 共済加入者への営農資材購入補助等の支援により、共済加入率は改善傾向にある。平成31年3月31日時点で畑作物共済加入率は49.5%、園芸施設共済加入率は19.8%となった。

課題： 本県は台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、引き続き加入促進に取り組む必要がある。また、平成31年から農業共済制度の大幅な見直し等が行われていることから、制度改正の内容も含め、農業者への普及啓発に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規就農者の育成・確保対策（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

農業担い手の育成・確保のため、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や就農前の研修及び就農直後の経営安定を図る。

(1) 沖縄県新規就農一貫支援事業

経営感覚に優れた担い手育成・確保を図ることを目的に、就農希望者等に対し、就農相談から就農定着までの一貫した支援を行う。

(2) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う意欲ある新規就農者がしっかりと定着し、経営発展していくことを目的に、就農前の研修期間及び経営が安定しない就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------|-----------|--|---------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 新規就農者の育成・確保対策 | 796,206 | | 677,524 | | 最終予算額 728,090 執行率 93.1% 不用額 50,566 |
| | 151,416 | 1 沖縄県新規就農一貫支援事業 (1) 就農準備の強化 ・新規就農コーディネーター配置の推進 ・研修生受入農家支援 ・新規就農チャレンジ農場指導員配置の推進 (2) 就農定着の強化 ・スタートアップ支援の推進 ・沖縄型レンタル農場設置事業 | 132,774 | 1 沖縄県新規就農一貫支援事業 (1) 就農準備の強化 ・新規就農コーディネーター配置の推進 (7人) ・研修生受入農家支援 (16人) ・新規就農チャレンジ農場指導員配置の推進 (2人) (2) 就農定着の強化 ・スタートアップ支援の推進 (17人) | ☆ 最終予算額 151,416 不用額 18,642 |

| | | | | | |
|--|---------|---|---------|--|-----------------------------------|
| | 644,790 | 2 農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付 (2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付 | 544,750 | 2 農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付 (34人) (2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付 (394人) | 最終予算額 576,674 不用額 31,924 |
|--|---------|---|---------|--|-----------------------------------|

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県新規一貫支援事業

効果： ①研修生受入農家支援による経営技術の習得、②新規就農コーディネーター配置の推進による就農関連情報等の提供、③スタートアップ支援の推進による農業機械や施設等の経営に必要な生産基盤の導入を支援したことで、新規就農者数は、平成30年度目標値の2,100人を上回る2,331人となり、新規就農者の育成・確保につながった。

課題： 年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農に向けて意欲的に取り組む就農希望者に対して、農地確保に向けた支援策を補完することが必要である。

(2) 沖縄県農業次世代人材投資事業

効果： 当該事業により、就農意欲の喚起と新規就農者の経営安定支援が実施され、農業研修生、新規就農者の確保につながった。

課題： 国の事業実施要綱・実施要領改正に伴い、採択要件が緩和された一方、準備型において、研修先の集約により県立農業大学校・市町村など、公で運営されている研修機関に限定された。新規就農者を継続して輩出するため、準備型の研修先の確保と安定的な予算の確保が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：畜産担い手育成総合整備事業（継続）

事業期間：平成5年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------------------|----------------------|--|----------------------|--|---|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 畜産担い 手育成総 合整備事 業 | 819,688 (171,880) | | 404,860 (169,414) | | |
| | 427,920 (86,535) | 1 畜産担い手育 成総合整備事業 費(補助金事業) ・草地造成整備改 良39.52ha、隔障 物18,955m、牛舎 1,074㎡、堆肥舎1 80㎡、雑用水施設 2ヶ所の整備およ び測量試験一式を 行う。 | 200,317 (85,632) | 1 畜産担い手育 成総合整備事業 費(補助金事業) ・草地造成整備改 良14.39ha、隔障 物6,475mの整備 および測量試験一 式を行った。 | 最終予算額 427,920 執行率 46.8% 翌年度繰越額 226,410 不用額 1,193 |
| | 391,768 (85,345) | 2 畜産担い手育 成総合整備事業 費(交付金事業) ・草地造成整備改 良13.07ha、牛舎1 423㎡、乾草庫85 ㎡、堆肥舎336㎡ の整備および測量 試験一式を行う。 | 204,543 (83,782) | 2 畜産担い手育 成総合整備事業 費(交付金事業) ・草地造成整備改 良6.63ha、牛舎16 76㎡、雑用水施設 2ヶ所、乾草庫12 4㎡、堆肥舎232㎡ の整備および測量 試験一式を行っ た。 | 最終予算額 391,768 執行率 52.2% 翌年度繰越額 184,107 不用額 3,118 |

3 事業の効果/課題

(1) 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業、交付金事業）

効果： 草地造成や草地整備改良により、粗飼料基盤が整備され飼料自給率の向上につながっている。また、牛舎等の農業用施設整備により、規模拡大・経営の効率化が図られ、堆肥舎等の家畜ふん尿処理施設整備により、家畜ふん尿を堆肥化することによって、環境に配慮した畜産経営、有機

物の土地還元等、耕畜連携の推進にも効果を上げている。さらに、飼料収穫機械の導入により、労働力の低減も図られており、飼料基盤に立脚した安定的な畜産担い手を育成することで、離島をはじめ地域畜産の活性化につながっている。

課題： 特に離島においては、工事に係る技術者不足が問題になっており、また、特殊工法による工事のため、対応可能な業者が限られることから、工事箇所が重なると、同時期での実施が難しくなる。

そのため、関係機関と適宜スケジュール管理を行い、早期の工事発注に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農村集落基盤再編・整備（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------------|---------------------|---|---------------------|--|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農村集落 基盤再編 ・整備 | 230,353 (27,464) | 1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・米須西地区（糸 満市）他4地区に おいて、農業生産 基盤および農村生 活環境の整備に対 する補助を行う。 | 177,136 (27,132) | 1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・米須西地区（糸 満市）他4地区に おいて、農業生産 基盤および農村生 活環境の整備に対 する補助を行っ た。 | 最終予算額 230,353 執行率 76.9% 翌年度繰越額 49,561 不用額 3,656 |

3 事業の効果/課題

(1) 農村集落基盤再編・整備事業

効果： 米須西地区（糸満市）他4地区において、農業生産基盤とともに自然環境・生態系保全施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

課題： 円滑な事業推進のため、工事実施予定箇所の課題（作物の作付け又は収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等）の事前整理を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業・農村の多面的機能の発揮（継続）

事業期間：平成26年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。

- (1) 農地・農業用水等の資源を地域の農業者のみでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画を得て適切な保全管理を行う。
- (2) 中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づき農業生産活動を継続して行う農業者等に対し「直接支払交付金」を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------|------------|---|---------|---|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農業・農村の多面的機能の発揮 | 463,622 | | 492,991 | | 最終予算額 496,700 執行率 99.3% 不用額 3,709 |
| | 350,653 | 1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援する。 実施市町村：27市町村 対象面積：20,940ha | 382,068 | 1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援した。 実施市町村：27市町村 対象面積：20,880ha | 最終予算額 383,731 不用額 1,663 |
| | 112,969 | 2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援する。 実施市町村：11市町村 対象面積：4,469ha | 110,923 | 2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援した。 実施市町村：11市町村 対象面積：4,440ha | 最終予算額 112,969 不用額 2,046 |

3 事業の効果/課題

(1) 多面的機能支払交付金事業

効果： 農用地、農業用水、農道等の地域資源の保全管理が推進され、農業・農村の多面的機能が適切に維持・発揮されることに寄与している。

課題： 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能が低下しており、地域資源の適切な保全管理を図るため、引き続き、国、市町村等と連携し、事業の推進に取り組む必要がある。

(2) 中山間地域等直接支払事業

効果： 農業の生産条件の不利な離島などにおいて、農業生産活動が継続されることにより、耕作放棄地や離農の抑制など中山間地域等の維持・活性化に寄与している。

課題： 中山間地域等では農業者の高齢化や人口減少等が加速しており、地域の維持活性化を図るため、引き続き国、市町村等と連携し、事業の推進に取り組む必要がある。

4 その他

「農業・農村の多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料・農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいう。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業生産基盤整備（継続）

事業期間：平成17年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。

(1) 農地整備事業（事業実施主体：県）

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、区画整理による農地の集積を図るとともに、経営体の育成・支援を実施する。

(2) 水利施設整備事業（事業実施主体：県）

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、農業用水源及びかんがい施設等の整備による農業用水の安定供給確保及び排水施設等の整備による湛水被害の解消等を図る。

(3) 農山漁村活性化対策整備事業（事業実施主体：市町村等）

市町村等が作成する地域の農山漁村活性化のための計画に基づき、農業生産基盤の整備等を総合的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備 考 |
|--------------|---------------------------|---|---------------------------|---|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農業生産 基盤整備 | 14,187,337 (3,874,822) | | 10,447,728 (3,865,848) | | 最終予算額 15,683,709 執行率 66.6% 翌年度繰越額 5,130,741 不用額 105,240 |
| | 2,807,621 (795,778) | 1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他15地区（9市町村）において区画整理等を実施する。 | 1,990,442 (792,206) | 1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他15地区（9市町村）において区画整理等を計画通り実施した。 | 最終予算額 2,818,719 翌年度繰越額 799,743 不用額 28,534 |
| | 7,403,709 (1,878,445) | 2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部地区他41地区（12市町村）においてかんがい施設整備等を実施する。 | 5,628,695 (1,873,172) | 2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部地区他39地区（12市町村）においてかんがい施設整備等を計画通り実施した。 | 最終予算額 8,757,661 翌年度繰越額 3,053,420 不用額 75,546 |

| | | | | |
|--------------------------|--|--------------------------|--|---|
| 3,976,007 (1,200,599) | 3 農山漁村活性化対策整備事業 ・南大東村幕上第4地区他25地区(9市町村等)において区画整理、かんがい施設整備等を実施する。 | 2,828,591 (1,200,470) | 3 農山漁村活性化対策整備事業 ・南大東村幕上第4地区他25地区(9市町村等)において区画整理、かんがい施設整備等を実施した。 | 最終予算額 4,107,329 翌年度繰越額 1,277,578 不用額 1,160 |
|--------------------------|--|--------------------------|--|---|

3 事業の効果/課題

(1) 農地整備事業、(2) 水利施設整備事業、(3) 農山漁村活性化対策整備事業
 効果： 県・市町村等が一体となった農業生産基盤整備の実施により、平成29年度迄の整備実績は、農業用水源については24,104ha、かんがい施設整備については18,831ha、ほ場整備は20,420haとなっており、農作業の機械化等による営農経費の節減や適時適量の灌水等が可能となったことで高収益作物への転換や農業所得の向上等に着実に効果として表れているところ。

また、その成果は、約21年ぶりとなる1,000億円台を記録した平成28年度に引き続き、平成29年度においても沖縄県の農業算出額の下支えとして寄与しているところ。

課題： 「沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた農業算出額（平成33年度）1,220億円の達成に向けて、優良農地の確保および農業生産性の安定は急務であり、引き続き計画的・加速度的整備が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業水利施設等の長寿命化（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------------|-----------|--|---------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農業水利 施設等の 長寿命化 | 285,197 | | 268,771 | | 最終予算額 309,693 執行率 86.8% 翌年度繰越額 39,772 不用額 1,150 |
| | 132,817 | 1 かんがい排水 調査計画費（補 助事業） ・農業水利施設の 機能診断・機能保 全計画の策定を行 うことにより、施 設の適切な長寿 命化を図るための 諸元を得る。 ・計画策定8地区 | 119,735 | 1 かんがい排水 調査計画費（補 助事業） ・農業水利施設の 機能診断・機能保 全計画の策定を行 うことにより、施 設の長寿命化を 図るための諸元 を得た。 ・計画策定8地区 | 最終予算額 130,825 翌年度繰越額 10,001 不用額 1,089 |
| | 152,380 | 2 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設の 長寿命化を図る。 ・機能保全対策工 事4地区 | 149,036 | 2 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設の 長寿命化を図った。 ・機能保全対策工 事4地区 | 最終予算額 178,868 翌年度繰越額 29,771 不用額 61 |

3 事業の効果/課題

- (1) かんがい排水調査計画費（補助事業）(2) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業

効果： 農業水利施設の機能診断・機能保全計画を策定することにより、施設のライフサイクルコストの低減が図られ、これに基づく対策工事の実施により、施設の機能が保持されている。

課題： 施設の建設から、長期間が経過しており、施設周辺の土地利用状況、降雨強度等の施設を取り巻く環境が変化してきていることから、施設機能の維持をすべきか、新たな施設として整備し直すべきか、判断する必要がある。

4 その他

「ライフサイクルコスト」とは、施設の企画設計、建設、運用管理及び廃棄の各段階に要する費用の総計を意味する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地の保全強化（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------|------------------------|--|----------------------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農地の保全強化 | 1,181,373 (148,917) | | 763,755 (147,471) | | 最終予算額 1,198,538 執行率 63.7% 翌年度繰越額 409,584 不用額 25,199 |
| | 760,666 (135,212) | 1 農地保全整備事業 ・県営11地区において、防風施設や農地保全施設等の整備を行う。 | 440,133 (134,351) | 1 農地保全整備事業 ・県営10地区において、防風施設や農地保全施設等の整備を行った。 | 最終予算額 761,182 翌年度繰越額 298,553 不用額 22,496 |
| | 420,707 (13,705) | 2 団体営農地保全整備事業 ・団体営9地区において、防風施設や農地保全施設等の整備を行う。 | 323,622 (13,120) | 2 団体営農地保全整備事業 ・団体営9地区において、防風施設や農地保全施設等の整備を行った。 | 最終予算額 437,356 翌年度繰越額 111,031 不用額 2,703 |

3 事業の効果/課題

(1) 農地保全整備事業 (2) 団体営農地保全整備事業

効果： 防風施設、農地保全施設等の整備により農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止することで、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定化に寄与している。

課題： 農地保全施設の維持管理は、営農行為と並行して、その適正な管理を図る必要があるため、事業完了後における維持管理体制について事前に関係市町村と十分な調整を図っておく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：やんばる型森林施業推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

環境に配慮した森林・林業が求められているやんばる地域において、高性能林業機械を用いた環境負荷の少ない作業システム等を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------------------|-----------|--|--------|--|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| やんばる 型森林施 業推進事 業 | 18,295 | 1 やんばる型森 林施業推進事業 ・環境調査手法 （案）の作成 ・高性能林業機械 を用いた作業シ ステム（案）の作 成 | 18,253 | 1 やんばる型森 林施業推進事業 ・環境調査手法 （案）の作成 ・高性能林業機械 を用いた作業シ ステム（案）の作 成 | ☆ 最終予算額 18,295 執行率 99.8% 不用額 42 |

3 事業の効果/課題

(1) やんばる型森林施業推進事業

効果： 林業従事者等による環境調査手法及び高性能林業機械を用いた作業システム構築のための案を作成した。

課題： 高性能林業機械を用いた実証試験の生産性が低かったため、生産性の向上を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：自然環境に配慮した農業（継続）

事業期間：平成21年度～、平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課、営農支援課

1 事業の目的・内容

農地における赤土等流出防止対策を推進し、自然環境の保全を図る。

- (1) 水質保全対策事業費（継続：農地農村整備課）
農地からの赤土等流出防止対策として、ほ場の勾配修正、排水路・沈砂池整備等の土木的対策を実施する。
- (2) 赤土等流出防止営農対策促進事業（継続：営農支援課）
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、監視海域を有する10市町村に設置されている赤土等流出防止対策地域協議会の活動支援を実施する。
また、持続的な赤土等流出防止対策体制の構築に向けて、活動資金を確保するための手法を検討する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備 考 |
|---------------------|------------------------|---|------------------------|---|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 自然環境 に配慮し た農業 | 1,489,272 (304,177) | | 1,080,335 (303,346) | | 最終予算額 1,484,704 執行率 72.8% 翌年度繰越額 382,222 不用額 22,147 |
| | 1,336,522 (304,177) | 1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平地区他17地区（7市町村）において排水路、沈砂施設等の整備を実施する。 | 938,739 (303,346) | 1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平地区他17地区（7市町村）において排水路、沈砂施設等の整備を計画通り実施した。 | 最終予算額 1,331,954 翌年度繰越額 382,222 不用額 10,993 |
| | 152,750 | 2 赤土等流出防止営農対策促進 事業 ・地域協議会の活動支援10地区（農業環境コーディネーター設置地区数10地区） | 141,596 | 2 赤土等流出防止営農対策促進 事業 ・地域協議会の活動支援10地区（農業環境コーディネーター設置地区数10地区） | ☆ 最終予算額 152,750 不用額 11,154 |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 ・赤土等流出防止対策に係る試験研究の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に関する情報収集 ・赤土等流出防止対策に係る試験研究の実施 | |
|--|--|--|--|

3 事業の効果/課題

(1) 水質保全対策事業費

効果： 各種赤土等流出防止対策の実施により、平成30年度末迄の整備実績は、6,248haと、海域を含め環境と調和した持続性の高い農業の推進に寄与した。

課題： 赤土等流出に占める農地の割合は依然として高い状況にあることから県と関係市町村等の連携のもと、土木的対策（水質保全対策事業費）、営農的対策（赤土等流出防止営農対策促進事業）を総合的に取り組む必要がある。

このため、各市町村に設置されている赤土等流出防止対策推進組織（地域協議会）を積極的に活用し連携強化を図ることとしている。

(2) 赤土等流出防止営農対策促進事業

効果： 大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町、今帰仁村、恩納村の10地域に農業環境コーディネーターを配置し、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。

赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、イベントへのブース出展、寄附市場調査、企業提案等を実施した。

課題： 農業環境コーディネーターの交流等、営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会の活性化を図り、営農対策を促進する必要がある。

地域協議会が自立して活動できるような組織の在り方や、組織運営に不可欠な資金確保について検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 園芸振興課

1 事業の目的・内容

台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------------|------------------------|---|----------------------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 | 1,130,635 (303,329) | 1 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設、環境制御設備の整備への補助（13市町村22地区） | 639,661 (285,258) | 1 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設、環境制御設備の整備への補助を行った（13市町村22地区） | ☆ 最終予算額 1,130,635 執行率 56.6% 翌年度繰越額 234,729 不用額 256,245 |

3 事業の効果/課題

(1) 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業

効果： 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設、環境制御設備）を22地区、10.3ha整備した。当該施設が整備されたことにより気候変動による栽培施設内の環境変動が緩和され、園芸作物の生育を促進することで、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与している。

課題： 環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げる仕組みを検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：鳥獣被害防止対策（新規）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------|-----------|--|--------|--|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 鳥獣被害 防止対策 | 102,259 | <p>1 鳥獣被害防止総合支援事業（国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 市町村協議会等が鳥獣被害防止計画に基づき、銃器や捕獲箱等による有害捕獲や、被害防除対策に係る調査等を実施する。 ・整備事業 イノシシ侵入防止柵等の設置やカラス等防鳥ネット施設を整備する。 <p>2 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害捕獲したカラス等について買い取りを実施し、そのうち半額を県が助成する。 | 77,529 | <p>1 鳥獣被害防止総合支援事業（国）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 15協議会において、カラスやイノシシ等の有害捕獲活動等を実施。 北部地区協議会においては、広域一斉追い払い活動を8回実施。 ・整備事業 イノシシ侵入防止柵（6地区、34.3km）、電気柵（1地区、10km）、カラス等防鳥ネット施設（110a）の整備へ補助を実施。 <p>2 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラス等の捕獲個体数：15,368羽。 | 最終予算額 82,539 執行率 93.9% 不用額 5,010 |

3 事業の効果/課題

効果： 当該事業の実施により、有害鳥獣の個体数の減少および侵入防止施設等の整備による農作物への被害軽減が図られ、農作物の生産向上及び農家の経営安定が図られた。

課題： 有害捕獲活動等により個体数が減少しても一時的であり、有害捕獲と平行して増加させないためのえさ場をなくす対策や侵入防止対策等を地域全体で進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特殊病害虫特別防除事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------|------------------------|---|------------------------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 特殊病害虫特別防除事業 | 1,419,033 (262,559) | 1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ、アフリカマイマイ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減・まん延防止対策等を実施する。 | 1,198,031 (100,619) | 1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ、アフリカマイマイ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減・まん延防止対策等を実施した。 | ☆ 最終予算額 1,419,033 執行率 84.4% 不用額 221,002 |

3 事業の効果/課題

(1) 特殊病害虫特別防除事業

効果： ミバエ類の（再）侵入警戒調査・防除を行ったことにより、寄主となる農作物の移動規制等には至らず、継続して本土出荷が行われた。

イモゾウムシ類防除対策では、久米島において平成25年度にアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。また、津堅島における防除対策については、アリモドキゾウムシは根絶状態となり、イモゾウムシは発生箇所の特特定が済み根絶間近となっている。

ナスミバエ及びアフリカマイマイの防除対策により、栽培農家による防除促進を図り、被害軽減に寄与した。

課題： 特殊病害虫の防除については、情報発信等啓発活動を行う等、農家・地域住民等の持続的な協力が得られるよう継続的な取り組みが必要である。

津堅島のアリモドキゾウムシ根絶宣言を目指し、国への駆除確認申請へ向けた関係機関との綿密な連携が必要である。

ナスミバエの被害軽減・まん延防止を図るため、薬剤による防除評価及びモニタリング等の技術開発が必要である。

4 その他

本県においては、昭和61年にミカンコミバエを、平成5年にウリミバエの根絶を達成した。

しかし、中国や台湾などの隣国には依然として生息していることから、これらのミバエ類の再侵入に備える必要がある。特にミカンコミバエ種群は毎年トラップ調査で確認されており、警戒が必要である。

再侵入が確認された場合、本県の農産物のうち、果菜類や果実類の多くが植物防疫法に基づく緊急防除のために廃棄処分される事となる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：家畜伝染病予防事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|---------------|-----------|---|--------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 家畜伝染病 予防事業 | 110,256 | 1 家畜伝染病予防事業 ・家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を図る。 | 94,197 | 1 家畜伝染病予防事業 ・県内での口蹄疫、豚コレラ、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を防止した。 | 最終予算額 110,256 執行率 85.4% 不用額 16,059 |

3 事業の効果/課題

(1) 家畜伝染病予防事業

効果： 農場の飼養衛生管理基準の強化、豚コレラ及び高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査、病性鑑定検査等により、県内における口蹄疫、豚コレラ、アフリカ豚コレラ、鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入まん延を防止し、安心・安全な畜産物の生産が図られた。

課題： 家畜伝染病の防疫対策は、空港・港・農場におけるウイルス侵入経路の遮断と初動防疫が重要である。

近年のインバウンドの急激な増加により、ウイルス侵入リスクは高まっており、モニタリング検査や病性鑑定検査のほか、国と連携した水際防疫対策、農場衛生管理の徹底・指導、異状発見時の早期通報体制の徹底など、家畜伝染病侵入リスクに対する危機管理体制の強化・徹底を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

畜産クラスター計画において、中心的経営体として位置づけられた畜産農家等に対し、収益力・生産基盤の強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入に係る経費の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------------|-----------|--|--------|--|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 | 236,192 | 1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・繁殖雌牛用牛舎1棟、乳用牛舎2棟、堆肥舎1棟の整備を行う。 | 19,213 | 1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・繁殖雌牛用牛舎1棟の整備を行った。 | 最終予算額 20,359 執行率 94.4% 不用額 1,146 |

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業

効果： 繁殖雌牛用牛舎の整備により、畜産クラスター計画において中心的経営体として位置づけられた畜産農家の収益力・生産基盤の強化に繋がった。

課題： 事業実施にあたっては、クラスター協議会等との緊密な連携により、円滑な対応に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：食鳥処理施設整備事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

食鳥処理施設の再編・集約化を行い、HACCPに対応した、新たな施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------------|------------------------|---|------------------------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 食鳥処理 施設整備 事業 | 3,075,196 (862,092) | 1 食鳥処理施設 整備事業 ・建築工事、機械 設備工事、電気設 備工事、排水処理 施設工事及び外構 整備工事等を行 う。 | 2,143,291 (862,088) | 1 食鳥処理施設 整備事業 ・建築工事、機械 設備工事、電気設 備工事等の施工出 来高分の事業を行 った。 | ☆ 最終予算額 3,095,893 執行率 69.2% 翌年度繰越額 952,500 不用額 102 |

3 事業の効果/課題

(1) 食鳥処理施設整備事業

効果： 新たな施設を整備することにより、県産鶏肉の安全・安心の確保やブランドの強化が図られる。

課題： 施設の安定稼働に向けたブロイラー安定生産の取組が必要である。

4 その他

令和元年7月末に竣工し、事業を完了した。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産生産基盤整備事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------------|--------------------------|---|--------------------------|---|---|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 水産生産 基盤整備 事業 | 2,644,641 (1,146,660) | 1 水産生産基 盤整備事業 1)水産物の生産 機能の確保、安 全係船岸の確 保、漁業就労環 境の改善等を図 るため、漁港施 設を整備する。 (計画：6地区) ・南大東漁港 ・渡名喜漁港 ・荷川取漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・登野城漁港 | 2,229,701 (1,145,326) | 1 水産生産基盤 整備事業 1)水産物の生産 機能の確保、安 全係船岸の確保、 漁業就労環境の 改善等を図るた め、漁港施設を 整備した。 (実施：6地区) ・南大東漁港 ・渡名喜漁港 ・荷川取漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・登野城漁港 | 最終予算額 2,659,177 執行率 83.8% 翌年度繰越額 423,240 不用額 6,236 |

3 事業の効果/課題

(1) 水産生産基盤整備事業

効果： 水産業の生産・流通の基盤となる漁港施設のうち、陸揚・準備岸壁の耐震整備により、地震時における施設の安全性が確保され、水産物の安定的な供給に繋がった。また、突堤や防風柵等の整備により、台風等荒天時の安全係船水域が確保されたほか、浮棧橋等の整備により、漁業就労環境が改善された。

課題： 漁港施設においては、陸揚・準備作業等の漁業活動が行われていることから、事業期間中における漁業活動への影響を最小限に抑えるため、漁業関係者と十分な調整が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部 課 等 名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

新規就業者の定着を図るための漁業経費（漁具等）の一部支援や将来の担い手の確保・育成のための小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備 考 |
|----------------------|------------|---|--------|---|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 | 51,180 | 1 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 ・小中学生を対象とした水産教室 ・高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験 ・新規漁業就業者への漁業経費の一部支援 | 48,939 | 1 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 ・小中学生を対象とした水産教室を10回実施した。 ・高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験を2回実施した。 ・新規漁業就業者支援を46人に実施した。 | ☆ 最終予算額 51,180 執行率 95.6% 不用額 2,241 |

3 事業の効果/課題

効果：平成30年度は、水産教室を計10回実施し、参加した小中学生は地域の伝統的漁法や水産物に対して理解を深めることができた。

また、インターンシップ制度を活用した漁業体験を計2回実施し、高校生に漁業就業選択の機会を創出することができた。

さらに、新規漁業就業者46人に対し漁具購入経費を一部支援することにより、漁家経営の安定化や就業の定着化を図る事ができた。

課題：要綱・要領で定めている上限金額及び上限数が、効果的に事業を実施するにあたり、適正規模であるか評価する必要がある。

加えて、新規漁業就業者への漁業経費一部支援については、漁家経営の安定化や就業の定着を実証するための手段を明確にする必要がある。

4 その他

本県の漁業就業者数は減少しており、新規就業者の確保が重要となっている。主な課題としては、初期投資に係る資金の確保や漁業技術の習得などがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：治山事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

森林の維持・造成を推進し、潮風害及び山地災害から県民の生命・財産を保全し、また水源かん養、生活環境の保全を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------|----------------------|--|----------------------|---|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 治山事業 | 632,342 (165,665) | 1 治山事業 （補助金事業） 2 治山事業 （交付金事業） (1)復旧治山 1箇所(1) (2)緊急予防治山 4箇所(1) (3)防災林造成 4箇所 (4)保安林緊急改良 4箇所(1) (5)水源地域整備 4箇所(2) (6)保育 9箇所 (7)予防治山 4箇所(3) (8)山地災害総合 減災対策治山 1箇所 (9)漁場保全の森 づくり 1箇所 計32箇所(8) | 465,249 (108,164) | 1 治山事業 （補助金事業） 2 治山事業 （交付金事業） (1)復旧治山 0箇所 (2)緊急予防治山 2箇所(1) (3)防災林造成 4箇所 (4)保安林緊急改良 4箇所(1) (5)水源地域整備 1箇所(0) (6)保育 9箇所 (7)予防治山 4箇所(3) (8)山地災害総合 減災対策治山 1箇所 (9)漁場保全の森 づくり 1箇所 計26箇所(5) | 最終予算額 662,742 執行率 70.2% 翌年度繰越額 120,887 不用額 76,606 |

3 事業の効果/課題

効果：(1)緊急予防治山等により荒廃山地、荒廃危険山地の予防が図られた。
 (2)防災林造成、保安林緊急改良、保育等により、保安林の防潮・防風機能の向上が図られた。

課題：事業実施にあたり、保安林の指定同意の手続き及び関係機関等との調整について早期に解決する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：農業集落排水事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|--------------|------------------------|---|------------------------|---|--|
| | 計 画 | | 実 績 | | |
| | 当 初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 農業集落 排水事業 | 1,307,546 (207,832) | 1 農業集落排水 事業 ・汚水処理場の建 設及び汚水を各家 庭から処理場まで 運ぶための管水路 を敷設する事業を 実施する。 恩納第2地区他8 地区 | 1,010,631 (207,464) | 1 農業集落排水 事業 ・汚水処理場の建 設及び汚水を各家 庭から処理場まで 運ぶための管水路 を敷設する事業を 実施した。 恩納第2地区他8 地区 | 最終予算額 1,338,932 執行率 75.5% 翌年度繰越額 317,738 不用額 10,563 |

3 事業の効果/課題

(1) 農業集落排水事業

効果： 農村生活環境の改善を図るため、汚泥・処理水等の循環利用が可能な農業集落排水事業を実施し、農村生活環境の向上に寄与している。

課題： 農業集落排水事業の導入については、地域住民の生活環境改善に対する認識や理解が重要なものとなっている。これらの意識向上に向けた啓蒙活動について、市町村と連携した取り組みを行う必要がある。また、施設の更新については、適時の取り組みが行えるよう、市町村との情報共有を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島型畜産活性化事業（新規）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

新たな担い手を目指す生産者に対して、設備投資することなく畜産経営にとり組める仕組みを構築することにより、地域農業の活性化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|----------------------|-----------|--|-------|--|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 沖縄離島 型畜産活 性化事業 | 11,120 | 1 沖縄離島型畜産活性化事業 ・宮古島市における賃貸式集合畜舎の整備に係る実施設計を実施する。 | 8,418 | 1 沖縄離島型畜産活性化事業 ・宮古島市における賃貸式集合畜舎の実施設計完了。 | ☆ 最終予算額 11,120 執行率 75.7% 不用額 2,702 |

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島型畜産活性化事業

効果： 賃貸式集合畜舎を整備することによって、新規就農者や小規模農家の自立経営への誘導、家畜飼養頭数の増加、収益性の向上を図り、地域農業の活性化を図る。

課題： 入居後の技術的支援等サポートが重要であるため、関係機関連携のもと支援体制の構築を図る必要がある。また、クラスター事業導入等ステップアップのための支援も必要である。

4 その他

今年度（R1）においては宮古島市にて建築工事、また、多良間村において実施設計を行う計画となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策 事業名 | 平成30年度 | | | | 備考 |
|-------------------|------------------------|--|------------------------|--|--|
| | 計画 | | 実績 | | |
| | 当初 予算額 | 事業内容 | 決算額 | 事業内容 | |
| 製糖事業者の支援 （含蜜糖） | 3,023,018 (735,997) | 1 含蜜糖振興対 策事業費 | 3,157,832 (733,790) | 1 含蜜糖振興対 策事業費 | ☆ 最終予算額 3,233,803 執行率 97.7% 翌年度繰越額 48,539 不用額 27,432 |
| | 1,177,151 | (1)含蜜糖製造事 業者の経営安定を 目的に、4社8工 場に対して含蜜糖 製造コストに関す る不利性の緩和、 気象災害等による 製造コストの影響 緩和、含蜜糖の安 定供給、品質向上 等を支援する。 | 1,387,611 | (1)当初計画のと おり含蜜糖製造事 業者4社8工場に 対する支援を行っ た。 | 最終予算額 1,387,936 不用額 325 |
| | 1,845,867 (735,997) | (2)食の安全・安 心に対応しうる近 代的な製糖施設の 整備に対し支援す る。 (2地区(多良間 村、伊平屋村)) | 1,770,221 (733,790) | (2)当初計画のと おり、多良間村、 伊平屋村が行う製 糖施設の整備に対 する支援を行っ た。 | 最終予算額 1,845,867 翌年度繰越額 48,539 不用額 27,107 |

3 事業の効果/課題

(1) 含蜜糖振興対策事業費

効果：含蜜糖製造事業者の経営安定支援を行うことにより、製糖工場の適正
操業が図られ、離島地域におけるさとうきび生産者の経営安定及び地域
経済の維持・発展に寄与している。

課題： 含蜜糖生産は、小規模離島地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島でのさとうきびの生産条件等は不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営に影響を及ぼす課題があるため、引き続き、製糖事業者の経営安定対策を実施する必要がある。